

第5 決算の状況

2 国民健康保険会計

2 国民健康保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	478億8,800万円	収入率（対予算現額）	101.3%
調定額	506億7,080万8,468円	収入率（対調定額）	95.8%
収入済額	485億2,313万9,194円	（還付未済額3,773万9,070円を含む）	
不納欠損額	6億7,093万9,204円		
収入未済額	15億1,446万9,140円		

予算現額に対する収入率は101.3%（前年度100.5%）である。収入済額は485億2,313万9,194円で、前年度と比較し2億8,776万7,691円の減であり、増減率は0.6%減となった。

調定額に対する収入率は、95.8%（前年度94.9%）である。

歳入決算の款別内訳は、第26表のとおりである。

第26表 款別歳入決算

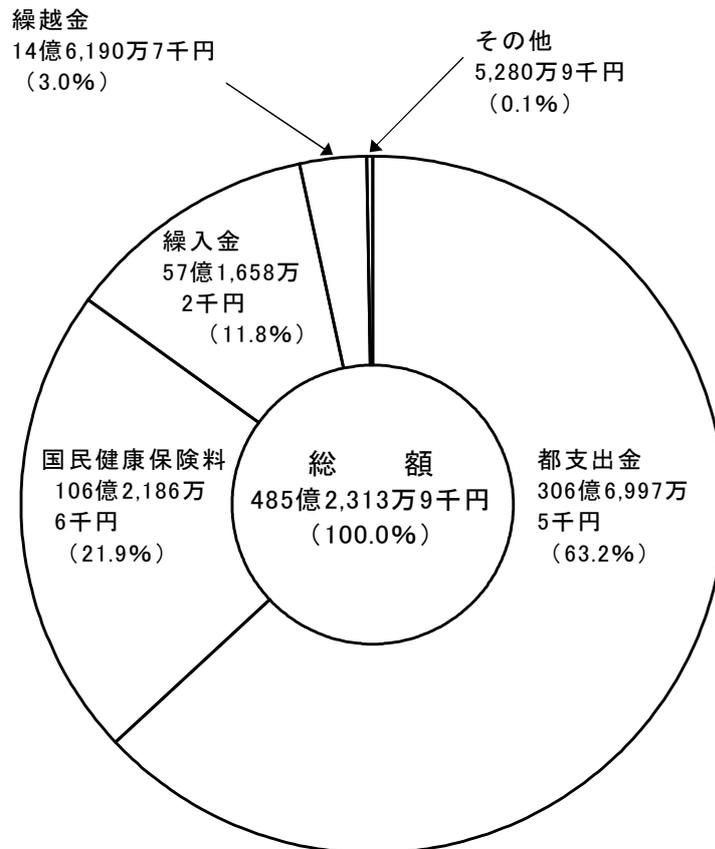
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険料	9,933,067,000	12,631,194,437	10,621,866,397	37,739,070	653,034,526	1,394,032,584	106.9	84.1
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	1,000	122,400	122,400	0	0	0	12,240.0	100.0
国庫支出金	2,451,000	2,466,000	2,466,000	0	0	0	100.6	100.0
都支出金	30,714,652,000	30,669,974,675	30,669,974,675	0	0	0	99.9	100.0
繰入金	5,716,770,000	5,716,582,092	5,716,582,092	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,461,907,000	1,461,907,338	1,461,907,338	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	59,147,000	188,561,526	50,220,292	0	17,904,678	120,436,556	84.9	26.6
特別区債	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	47,888,000,000	50,670,808,468	48,523,139,194	37,739,070	670,939,204	1,514,469,140	101.3	95.8

歳入決算総額に対する款別構成比は、第27表及び第10図のとおりである。

第 27 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
国民健康保険料	10,621,866,397	21.9	△ 2.5	10,892,674,170	22.3	2.0	△ 270,807,773
一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
使用料及び手数料	122,400	0.0	△ 8.1	133,200	0.0	5.5	△ 10,800
国庫支出金	2,466,000	0.0	28.6	1,917,000	0.0	△ 98.6	549,000
都支出金	30,669,974,675	63.2	△ 1.9	31,268,701,009	64.1	△ 2.3	△ 598,726,334
繰入金	5,716,582,092	11.8	13.7	5,029,452,319	10.3	25.2	687,129,773
繰越金	1,461,907,338	3.0	△ 3.4	1,513,235,140	3.1	△ 18.0	△ 51,327,802
諸収入	50,220,292	0.1	△ 52.1	104,794,047	0.2	△ 25.6	△ 54,573,755
特別区債	0	0	—	0	0	—	0
歳入合計	48,523,139,194	100.0	△ 0.6	48,810,906,885	100.0	△ 0.0	△ 287,767,691

第 10 図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 国民健康保険料 [収入済額 106 億 2,186 万 6,397 円]

予算現額に対する収入率は 106.9% である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 7,080 万 7,773 円の減であり、増減率は 2.5% 減となった。

調定額に対する収入率は、現年分 92.0% (前年度 91.4%)、滞納繰越分 32.2% (同 26.2%)、全体では 84.1% (同 81.4%) である。

また、収納率 (調定額から居住不明分に係る調定額を減額したものに対する、還付未済額減額後の収入済額の比率) は、現年分 91.8% (前年度 91.1%)、滞納繰越分 32.0% (同 26.2%) である。23 区全体は、現年分 90.2% (同 89.9%)、滞納繰越分 30.8% (同 28.6%) である。

不納欠損額は 6 億 5,303 万 4,526 円で、前年度と比較し 1 億 6,425 万 2,808 円の減 (20.1% 減) となった。

収入未済額は、現年分が 8 億 8,870 万 5,223 円で、前年度と比較し 9,809 万 4,119 円の減 (9.9% 減)、滞納繰越分が 5 億 532 万 7,361 円で、前年度と比較すると 2 億 1,536 万 24 円の減 (29.9% 減) となった。

国民健康保険料の年度別収入状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 国民健康保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
5	現年分	10,957,465,908	10,083,400,032	35,149,258	20,509,911	888,705,223	92.0
	滞納繰越分	1,673,728,529	538,466,365	2,589,812	632,524,615	505,327,361	32.2
	計	12,631,194,437	10,621,866,397	37,739,070	653,034,526	1,394,032,584	84.1
4	現年分	11,336,221,004	10,356,116,917	33,415,954	26,720,699	986,799,342	91.4
	滞納繰越分	2,046,227,583	536,557,253	1,583,690	790,566,635	720,687,385	26.2
	計	13,382,448,587	10,892,674,170	34,999,644	817,287,334	1,707,486,727	81.4
3	現年分	10,964,390,782	10,061,793,773	31,590,614	10,604,056	923,583,567	91.8
	滞納繰越分	2,609,287,640	619,711,997	2,028,537	848,603,587	1,143,000,593	23.8
	計	13,573,678,422	10,681,505,770	33,619,151	859,207,643	2,066,584,160	78.7
2	現年分	10,879,774,958	9,734,952,896	34,393,821	12,483,592	1,166,732,291	89.5
	滞納繰越分	2,879,030,209	589,852,569	3,054,227	776,024,986	1,516,206,881	20.5
	計	13,758,805,167	10,324,805,465	37,448,048	788,508,578	2,682,939,172	75.0
元	現年分	11,618,046,099	10,252,862,562	33,468,743	9,911,436	1,388,740,844	88.2
	滞納繰越分	3,129,995,793	713,070,314	2,213,907	820,472,603	1,598,666,783	22.8
	計	14,748,041,892	10,965,932,876	35,682,650	830,384,039	2,987,407,627	74.4

イ 一部負担金 [収入済額 0 円]

予算現額 4,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ 使用料及び手数料 [収入済額 12 万 2,400 円]

予算現額に対する収入率は 12,240.0% である。収入済額は、前年度と比較し 1 万 800 円の減であり、増減率は 8.1% 減となった。

エ 国庫支出金 [収入済額 246 万 6,000 円]

予算現額に対する収入率は 100.6%である。収入済額は、前年度と比較し 54 万 9,000 円の増であり、増減率は 28.6%増となった。

これは、出産育児一時金の増額に伴う、令和 5 年度限りの国費による支援措置である健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の新設されたことによる皆増が主な要因である。

オ 都支出金 [収入済額 306 億 6,997 万 4,675 円]

予算現額に対する収入率は 99.9%である。収入済額は、前年度と比較し 5 億 9,872 万 6,334 円の減であり、増減率は 1.9%減となった。

これは、医療給付費の減により、それに応じて支払われる保険給付費等交付金の減が主な要因である。

カ 繰入金 [収入済額 57 億 1,658 万 2,092 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 6 億 8,712 万 9,773 円の増であり、増減率は 13.7%増となった。

これは、その他一般会計繰入金の増が主な要因である。

キ 繰越金 [収入済額 14 億 6,190 万 7,338 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 5,132 万 7,802 円の減であり、増減率は 3.4%減となった。

ク 諸収入 [収入済額 5,022 万 292 円]

予算現額に対する収入率は 84.9%である。収入済額は、前年度と比較し 5,457 万 3,755 円の減であり、増減率は 52.1%減となった。

これは、国民健康保険事業費納付金返還金の減が主な要因である。

ケ 特別区債 [収入済額 0 円]

予算現額 1,000 円に対する収入済額はなかった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	478 億 8,800 万円	執行率（対予算現額）	98.2%
支 出 済 額	470 億 2,315 万 8,549 円		
翌年度繰越額	0 円		
不 用 額	8 億 6,484 万 1,451 円		

予算現額に対する執行率は 98.2%（前年度 97.5%）である。支出済額は 470 億 2,315 万 8,549 円で、前年度と比較し 3 億 2,584 万 998 円の減であり、増減率は 0.7% 減となった。

不用額は 8 億 6,484 万 1,451 円で、歳出決算の款別内訳は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 款別歳出決算

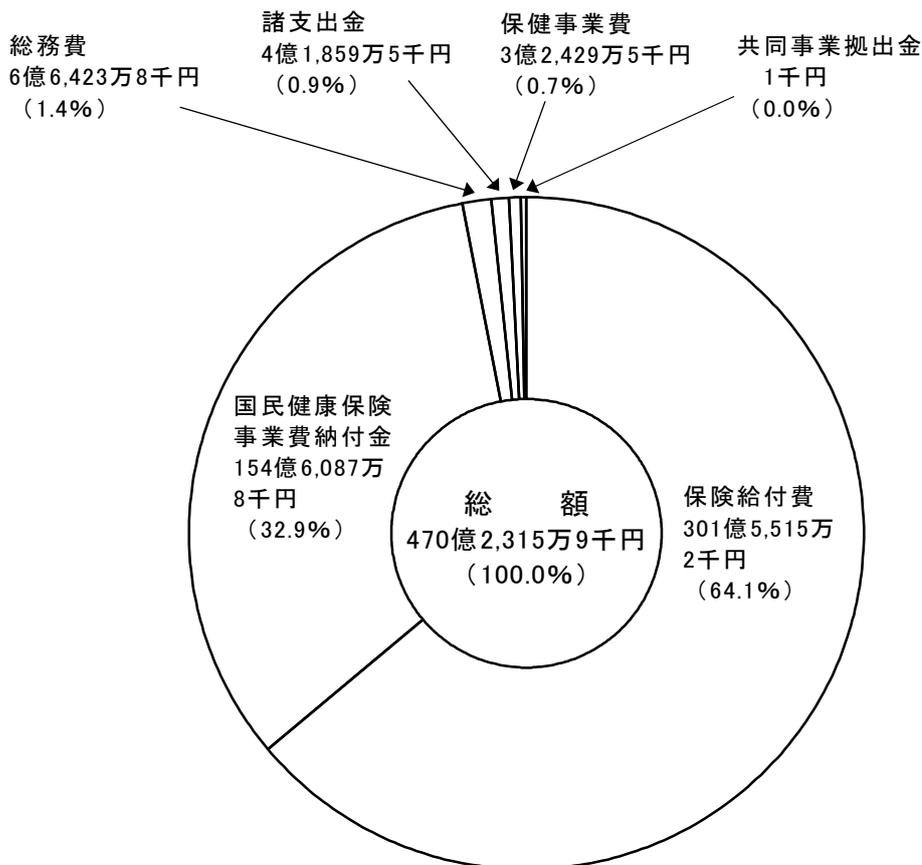
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	735,990,000	664,238,168	71,751,832	90.3
保 険 給 付 費	30,635,066,000	30,155,151,898	479,914,102	98.4
国民健康保険事業費納付金	15,460,882,000	15,460,878,070	3,930	100.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	1,248	8,752	12.5
保 健 事 業 費	423,720,000	324,294,859	99,425,141	76.5
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	432,330,000	418,594,306	13,735,694	96.8
予 備 費	200,000,000	0	200,000,000	0.0
歳 出 合 計	47,888,000,000	47,023,158,549	864,841,451	98.2

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 30 表及び第 11 図のとおりである。

第 30 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	664,238,168	1.4	8.0	614,790,248	1.3	△ 4.7	49,447,920
保 険 給 付 費	30,155,151,898	64.1	△ 1.7	30,662,260,605	64.8	△ 2.1	△ 507,108,707
国民健康保険事業費納付金	15,460,878,070	32.9	3.1	14,993,730,422	31.7	3.7	467,147,648
財政安定化基金拠出金	0	0	—	0	0	—	0
共 同 事 業 拠 出 金	1,248	0.0	57.2	794	0.0	5.6	454
保 健 事 業 費	324,294,859	0.7	△ 5.6	343,650,439	0.7	△ 3.9	△ 19,355,580
公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
諸 支 出 金	418,594,306	0.9	△ 43.0	734,567,039	1.5	42.3	△ 315,972,733
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	47,023,158,549	100.0	△ 0.7	47,348,999,547	100.0	0.1	△ 325,840,998

第 11 図 歳出決算款別構成



国民健康保険の加入状況は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 国民健康保険の加入状況

	2年3月末	3年3月末	4年3月末	5年3月末	6年3月末
加入世帯数	世帯 68,329	世帯 67,569	世帯 65,390	世帯 64,480	世帯 63,181
被保険者数	人 96,372	人 94,299	人 90,170	人 87,309	人 84,475

以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 6 億 6,423 万 8,168 円]

予算現額に対する執行率は 90.3%である。支出済額は、前年度と比較し 4,944 万 7,920 円の増であり、増減率は 8.0%増となった。

これは、隔年の保険証更新事務経費の増が主な要因である。

イ 保険給付費 [支出済額 301 億 5,515 万 1,898 円]

予算現額に対する執行率は 98.4%である。支出済額は、前年度と比較し 5 億 710 万 8,707 円の減であり、増減率は 1.7%減となった。

これは、療養給付費の減が主な要因であり、給付内容は第 32 表のとおりである。

第 32 表 保険給付費の対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比 較 増 (Δ) 減		
	決算額 A	構成比	件数 a	決算額 B	構成比	件数 b	差引 C=A-B	差引 c=a-b	
保 險 給 付 費	療養給付費	25,708,080,664 円	85.2 %	1,576,610 件	26,206,317,930 円	85.5 %	1,591,924 件	Δ 498,237,266 円	Δ 15,314 件
	療養費	323,538,838	1.1	40,559	336,250,057	1.1	41,917	Δ 12,711,219	Δ 1,358
	審査支払手数料	112,247,319	0.4	6,460,284	113,678,359	0.4	6,544,932	Δ 1,431,040	Δ 84,648
	小計	26,143,866,821	86.7	8,077,453	26,656,246,346	87.0	8,178,773	Δ 512,379,525	Δ 101,320
	高額療養費	3,798,169,389	12.6	69,397	3,790,137,729	12.4	68,926	8,031,660	471
	高額介護合算療養費	7,731,561	0.0	324	5,433,741	0.0	165	2,297,820	159
	移送費	6,350	0.0	1	44,000	0.0	1	Δ 37,650	0
	出産育児諸費	124,689,163	0.4	257	117,546,000	0.4	281	7,143,163	Δ 24
	葬祭費	33,670,000	0.1	481	38,850,000	0.1	555	Δ 5,180,000	Δ 74
	結核・精神医療給付金	46,321,900	0.2	40,826	43,529,998	0.1	38,880	2,791,902	1,946
傷病手当金	696,714	0.0	21	10,472,791	0.0	307	Δ 9,776,077	Δ 286	
計	30,155,151,898	100.0	8,188,760	30,662,260,605	100.0	8,287,888	Δ 507,108,707	Δ 99,128	
年度末被保険者数	84,475 人			87,309 人			Δ 2,834 人		
1人当たり保険給付費	356,971 円			351,192 円			5,779 円		

(注1) 5年度は、審査支払手数料に出産育児一時金の直接支払制度事務手数料45,360円(@210円×216件)を含む。

(注2) 4年度は、審査支払手数料に出産育児一時金の直接支払制度事務手数料50,610円(@210円×241件)を含む。

ウ 国民健康保険事業費納付金 [支出済額 154 億 6,087 万 8,070 円]

予算現額に対する執行率は 100.0%である。支出済額は、前年度と比較し 4 億 6,714 万 7,648 円の増であり、増減率は 3.1%増となった。

これは、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都が決定した額を区が納付するもので、一般被保険者医療給付費分の増が主な要因である。

エ 財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであるが、拠出は行われなかった。

オ 共同事業拠出金 [支出済額 1,248 円]

予算現額に対する執行率は 12.5%である。支出済額は、前年度と比較し 454 円の増であり、増減率は 57.2%増となった。

カ 保健事業費 [支出済額 3 億 2,429 万 4,859 円]

予算現額に対する執行率は 76.5%である。支出済額は、前年度と比較し 1,935 万 5,580 円の減であり、増減率は 5.6%減となった。

なお、特定健康診査に関しては、区民の利便性、事務の効率性から、各種健診は衛生部門での一括実施が望ましいとされ、国民健康保険加入者分の委託料を保健所へ 2 億 7,094 万 1,090 円執行委任したが、この委託件数の減が本事業費の減の主な要因である。

キ 公債費

東京都が設置する財政安定化基金からの貸付金に対する償還金であるが、貸付実績はなかった。

ク 諸支出金 [支出済額 4 億 1,859 万 4,306 円]

予算現額に対する執行率は 96.8%である。支出済額は、前年度と比較し 3 億 1,597 万 2,733 円の減であり、増減率は 43.0%減となった。

これは、令和 4 年度分の保険給付費等交付金の償還金の減が主な要因である。

ケ 予備費

予算現額は 2 億円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

国民健康保険会計における本年度の月別収支状況は、第33表のとおりである。

第33表 月別収支状況

国民健康保険会計

(単位:円)

年 月 区 分	5年4月	5月	6月	7月
収 入	786,348,281	3,126,317,008	4,376,502,385	4,859,508,362
支 出	362,197,635	2,785,163,512	2,655,609,929	2,617,376,330
収 支 差 引	424,150,646	341,153,496	1,720,892,456	2,242,132,032
累 計 収 支 差 引	424,150,646	765,304,142	2,486,196,598	4,728,328,630

年 月 区 分	5年8月	9月	10月	11月
収 入	3,580,191,800	3,519,581,553	4,169,305,108	3,366,841,911
支 出	4,576,335,057	4,473,794,820	4,557,167,593	4,488,039,357
収 支 差 引	△ 996,143,257	△ 954,213,267	△ 387,862,485	△ 1,121,197,446
累 計 収 支 差 引	3,732,185,373	2,777,972,106	2,390,109,621	1,268,912,175

年 月 区 分	5年12月	6年1月	2月	3月
収 入	3,334,303,036	3,538,872,486	4,728,275,116	5,996,594,305
支 出	4,566,044,454	4,458,967,497	4,507,495,148	4,844,874,754
収 支 差 引	△ 1,231,741,418	△ 920,095,011	220,779,968	1,151,719,551
累 計 収 支 差 引	37,170,757	△ 882,924,254	△ 662,144,286	489,575,265

年 月 区 分	6年4月	5月	計
収 入	3,025,362,787	115,135,056	48,523,139,194
支 出	2,335,917,018	△ 205,824,555	47,023,158,549
収 支 差 引	689,445,769	320,959,611	1,499,980,645
累 計 収 支 差 引	1,179,021,034	1,499,980,645	1,499,980,645

第5 決算の状況

3 介護保険会計

3 介護保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	403億 400万円	収入率（対予算現額）	96.0%
調定額	389億 5,425万 6,535円	収入率（対調定額）	99.4%
収入済額	387億 822万 183円	（還付未済額 1,960万 6,110円を含む）	
不納欠損額	7,271万 3,691円		
収入未済額	1億 9,292万 8,771円		

予算現額に対する収入率は96.0%（前年度95.9%）である。収入済額は387億822万183円で、前年度と比較し18億4,381万5,857円の増であり、増減率は5.0%増となった。

調定額に対する収入率は、99.4%（前年度99.3%）である。

歳入決算の款別内訳は、第34表のとおりである。

第34表 款別歳入決算

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	7,847,895,000	8,153,792,273	7,909,054,192	19,606,110	72,713,691	191,630,500	100.8	97.0
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	8,591,929,000	8,137,300,015	8,137,300,015	0	0	0	94.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	10,203,099,000	9,651,275,371	9,651,275,371	0	0	0	94.6	100.0
都 支 出 金	5,554,260,000	5,232,395,689	5,232,395,689	0	0	0	94.2	100.0
財 産 収 入	2,594,000	2,593,152	2,593,152	0	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	7,151,154,000	6,808,129,299	6,808,129,299	0	0	0	95.2	100.0
繰 越 金	945,978,000	945,978,019	945,978,019	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	7,090,000	22,792,717	21,494,446	0	0	1,298,271	303.2	94.3
歳 入 合 計	40,304,000,000	38,954,256,535	38,708,220,183	19,606,110	72,713,691	192,928,771	96.0	99.4

歳入決算総額に対する款別構成比は、第35表及び第12図のとおりである。

以下、歳入について款別に述べる。

ア 保険料 [収入済額 79億 905万 4,192円]

予算現額に対する収入率は100.8%である。収入済額は、前年度と比較し469万798円の増であり、増減率は0.1%増となった。

調定額に対する収入率は、現年分の特別徴収保険料100.2%（前年度100.2%）、現年分の普通徴収保険料のうち現年度分92.1%（同90.8%）、過年度分88.2%（同89.3%）、滞納繰越分の普通徴収保険料15.8%（同14.8%）であり、合計すると97.0%（同96.8%）である。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分の特別徴収保険料 100.0%（前年度 100.0%）、現年分の普通徴収保険料のうち現年度分 91.9%（同 90.5%）、過年度分 88.1%（同 88.8%）、滞納繰越分の普通徴収保険料 15.7%（同 14.7%）であり、合計すると 96.8%（同 96.6%）である。

不納欠損額は 7,271 万 3,691 円で、前年度と比較し 212 万 9,290 円の増（3.0%増）となった。

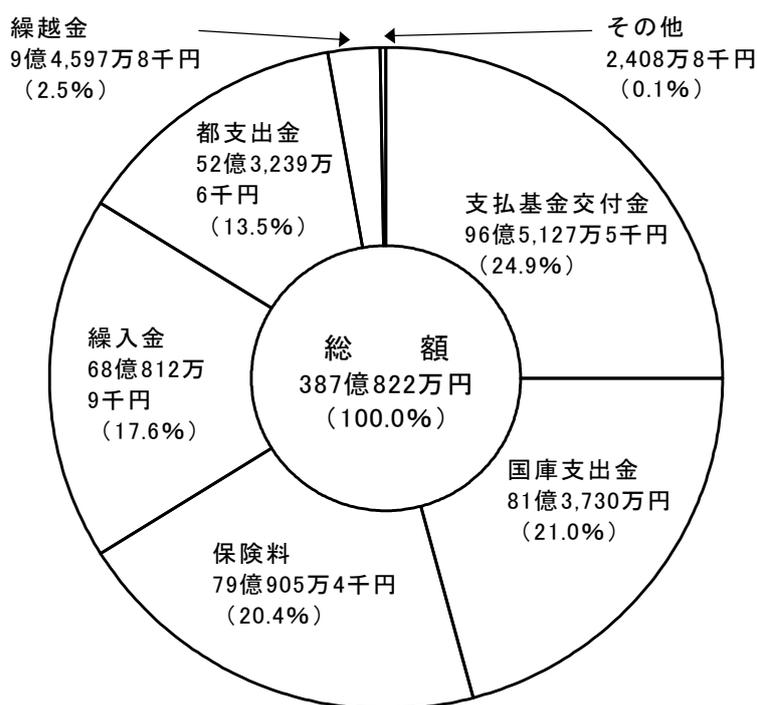
収入未済額は 1 億 9,163 万 500 円で、前年度と比較し 1,576 万 2,716 円の減（7.6%減）となった。

保険料の年度別収入状況は、第 36 表のとおりである。

第 35 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
	円	%	%	円	%	%	円
保 険 料	7,909,054,192	20.4	0.1	7,904,363,394	21.4	0.7	4,690,798
使用料及び手数料	0	0	—	0	0	—	0
国 庫 支 出 金	8,137,300,015	21.0	5.4	7,722,782,563	21.0	3.1	414,517,452
支 払 基 金 交 付 金	9,651,275,371	24.9	7.2	9,004,362,000	24.4	1.1	646,913,371
都 支 出 金	5,232,395,689	13.5	3.3	5,067,008,297	13.8	1.7	165,387,392
財 産 収 入	2,593,152	0.0	229.6	786,751	0.0	2,260.1	1,806,401
繰 入 金	6,808,129,299	17.6	11.0	6,134,194,542	16.6	6.2	673,934,757
繰 越 金	945,978,019	2.5	△ 7.5	1,022,392,586	2.8	19.2	△ 76,414,567
諸 収 入	21,494,446	0.1	152.5	8,514,193	0.0	△ 27.3	12,980,253
歳 入 合 計	38,708,220,183	100.0	5.0	36,864,404,326	100.0	2.8	1,843,815,857

第 12 図 歳入決算款別構成



第36表 保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
5	現年分特別徴収	6,846,527,110	6,863,059,740	16,532,630	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,100,017,777	1,013,150,047	2,815,980	0	89,683,710	92.1
	{ 現年度分	1,089,065,480	1,003,489,340	2,799,020	0	88,375,160	92.1
	{ 過年度分	10,952,297	9,660,707	16,960	0	1,308,550	88.2
	滞納繰越分普通徴収	207,247,386	32,844,405	257,500	72,713,691	101,946,790	15.8
	計	8,153,792,273	7,909,054,192	19,606,110	72,713,691	191,630,500	97.0
4	現年分特別徴収	6,900,504,714	6,917,680,383	17,175,669	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,052,714,292	955,851,031	3,191,254	0	100,054,515	90.8
	{ 現年度分	1,041,220,314	945,588,993	3,136,894	0	98,768,215	90.8
	{ 過年度分	11,493,978	10,262,038	54,360	0	1,286,300	89.3
	滞納繰越分普通徴収	208,633,982	30,831,980	121,100	70,584,401	107,338,701	14.8
	計	8,161,852,988	7,904,363,394	20,488,023	70,584,401	207,393,216	96.8
3	現年分特別徴収	6,888,154,330	6,904,454,130	16,299,800	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,011,253,314	912,666,710	3,036,086	0	101,622,690	90.3
	{ 現年度分	1,001,528,256	903,793,872	3,036,086	0	100,770,470	90.2
	{ 過年度分	9,725,058	8,872,838	0	0	852,220	91.2
	滞納繰越分普通徴収	223,124,808	33,960,786	145,620	82,136,690	107,172,952	15.2
	計	8,122,532,452	7,851,081,626	19,481,506	82,136,690	208,795,642	96.7
2	現年分特別徴収	6,413,941,535	6,430,684,658	16,743,123	0	0	100.3
	現年分普通徴収	905,611,228	808,560,693	3,378,201	0	100,428,736	89.3
	{ 現年度分	894,519,624	798,563,024	3,358,461	0	99,315,061	89.3
	{ 過年度分	11,091,604	9,997,669	19,740	0	1,113,675	90.1
	滞納繰越分普通徴収	254,542,744	36,579,719	273,137	95,427,170	122,808,992	14.4
	計	7,574,095,507	7,275,825,070	20,394,461	95,427,170	223,237,728	96.1
元	現年分特別徴収	6,582,150,690	6,595,546,535	13,395,845	0	0	100.2
	現年分普通徴収	923,628,785	808,330,490	2,538,395	0	117,836,690	87.5
	{ 現年度分	914,201,265	799,832,250	2,538,395	0	116,907,410	87.5
	{ 過年度分	9,427,520	8,498,240	0	0	929,280	90.1
	滞納繰越分普通徴収	285,005,200	38,588,755	457,680	108,843,730	138,030,395	13.5
	計	7,790,784,675	7,442,465,780	16,391,920	108,843,730	255,867,085	95.5

所得段階別保険料額	段階	年間保険料額	対象の条件
	第1段階	20,880円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=80万円以下)
第2段階	27,840円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=120万円以下)	
第3段階	45,240円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=120万円超)	
第4段階	59,160円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税かつ合計所得金額+課税年金収入額=80万円以下)	
第5段階	69,600円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税かつ合計所得金額+課税年金収入額=80万円超)	
第6段階	80,040円	住民税本人課税(合計所得金額125万円未満)	
第7段階	90,480円	住民税本人課税(合計所得金額125万円以上200万円未満)	
第8段階	114,840円	住民税本人課税(合計所得金額200万円以上300万円未満)	
第9段階	121,800円	住民税本人課税(合計所得金額300万円以上400万円未満)	
第10段階	142,680円	住民税本人課税(合計所得金額400万円以上500万円未満)	
第11段階	146,160円	住民税本人課税(合計所得金額500万円以上600万円未満)	
第12段階	174,000円	住民税本人課税(合計所得金額600万円以上800万円未満)	
第13段階	194,880円	住民税本人課税(合計所得金額800万円以上1,000万円未満)	
第14段階	201,840円	住民税本人課税(合計所得金額1,000万円以上1,200万円未満)	
第15段階	208,800円	住民税本人課税(合計所得金額1,200万円以上1,500万円未満)	
第16段階	215,760円	住民税本人課税(合計所得金額1,500万円以上)	

※ 保険料の段階は、平成27年度から15段階、平成30年度から16段階に設定された。

※ 第8期(令和3年度から令和5年度)における軽減前の本則額は、第1段階 34,800円、第2段階 45,240円、第3段階 48,720円である。

イ 使用料及び手数料 [収入済額 0円]

予算現額 1,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ 国庫支出金 [収入済額 81 億 3,730 万 15 円]

予算現額に対する収入率は 94.7%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 1,451 万 7,452 円の増であり、増減率は 5.4%増となった。

これは主に、介護給付費負担金の増によるものである。

内訳は、介護給付費負担金 63 億 2,116 万 7,786 円、調整交付金 12 億 3,051 万 1,000 円、地域支援事業交付金 4 億 9,993 万 9,229 円、介護保険保険者努力支援交付金 4,784 万 7,000 円、保険者機能強化推進交付金 3,735 万 8,000 円、介護保険災害臨時特例補助金 47 万 7,000 円である。

エ 支払基金交付金 [収入済額 96 億 5,127 万 5,371 円]

予算現額に対する収入率は 94.6%である。収入済額は、前年度と比較し 6 億 4,691 万 3,371 円の増であり、増減率は 7.2%増となった。

これは主に、保険給付費の増によるものである。

オ 都支出金 [収入済額 52 億 3,239 万 5,689 円]

予算現額に対する収入率は 94.2%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 6,538 万 7,392 円の増であり、増減率は 3.3%増となった。

これは主に、保険給付費の増によるものである。

内訳は、介護給付費負担金 49 億 7,888 万 3,000 円、地域支援事業交付金 2 億 5,351 万 2,689 円である。

カ 財産収入 [収入済額 259 万 3,152 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 180 万 6,401 円の増であり、増減率は 229.6%増となった。

キ 繰入金 [収入済額 68 億 812 万 9,299 円]

予算現額に対する収入率は 95.2%である。収入済額は、前年度と比較し 6 億 7,393 万 4,757 円の増であり、増減率は 11.0%増となった。

これは主に、介護給付費準備基金からの繰入金の増によるものである。

内訳は、介護給付費繰入金 43 億 2,036 万 9,016 円、介護給付費準備基金繰入金 10 億円、その他一般会計繰入金 7 億 1,105 万 4,988 円、低所得者保険料軽減繰入金 5 億 2,323 万 5,400 円、地域支援事業費繰入金 2 億 5,346 万 9,895 円である。

ク 繰越金 [収入済額 9 億 4,597 万 8,019 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 7,641 万 4,567 円の減であり、増減率は 7.5%減となった。

ケ 諸収入 [収入済額 2,149 万 4,446 円]

予算現額に対する収入率は 303.2%である。収入済額は、前年度と比較し 1,298 万 253 円の増であり、増減率は 152.5%増となった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	403億 400万円	執行率（対予算現額）	94.4%
支出済額	380億 3,015万 8,063円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	22億 7,384万 1,937円		

予算現額に対する執行率は94.4%（前年度93.5%）である。支出済額は380億3,015万8,063円で、前年度と比較し21億1,173万1,756円の増であり、増減率は5.9%増となった。

不用額は22億7,384万1,937円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第37表のとおりである。

第37表 款別歳出決算

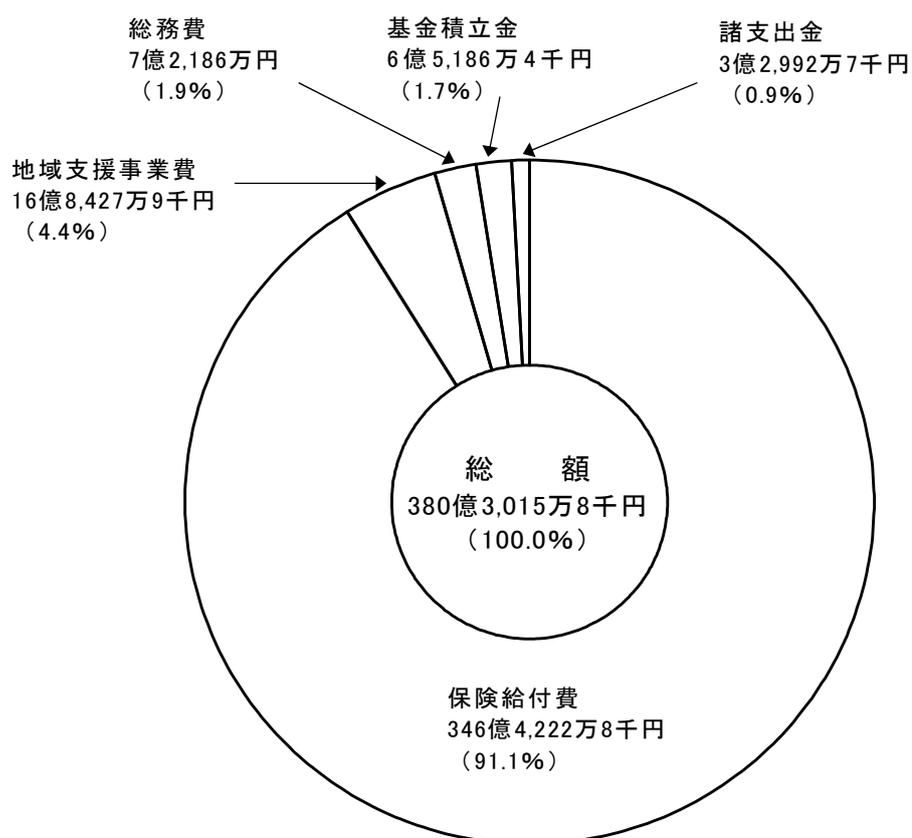
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	773,702,000	721,859,880	51,842,120	93.3
保 険 給 付 費	36,590,799,000	34,642,227,925	1,948,571,075	94.7
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,847,087,000	1,684,279,100	162,807,900	91.2
基 金 積 立 金	651,864,000	651,864,000	0	100.0
諸 支 出 金	340,547,000	329,927,158	10,619,842	96.9
予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
歳 出 合 計	40,304,000,000	38,030,158,063	2,273,841,937	94.4

歳出決算総額に対する款別構成比は、第38表及び第13図のとおりである。

第38表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	721,859,880	1.9	7.8	669,517,757	1.9	1.3	52,342,123
保 険 給 付 費	34,642,227,925	91.1	6.1	32,662,260,635	90.9	2.7	1,979,967,290
財政安定化基金拠出金	0	0	—	0	0	—	0
地 域 支 援 事 業 費	1,684,279,100	4.4	1.4	1,661,631,224	4.6	0.3	22,647,876
基 金 積 立 金	651,864,000	1.7	19.1	547,204,000	1.5	10.9	104,660,000
諸 支 出 金	329,927,158	0.9	△ 12.7	377,812,691	1.1	68.2	△ 47,885,533
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	38,030,158,063	100.0	5.9	35,918,426,307	100.0	3.1	2,111,731,756

第 13 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 7億2,185万9,880円]

予算現額に対する執行率は93.3%である。支出済額は、前年度と比較し5,234万2,123円の増であり、増減率は7.8%増となった。

これは主に、調査件数及び要介護認定者数が増加したことによるものである。

イ 保険給付費 [支出済額 346億4,222万7,925円]

予算現額に対する執行率は94.7%である。支出済額は、前年度と比較し19億7,996万7,290円の増であり、増減率は6.1%増となった。

これは、特定のサービスではなく保険給付費全般が増加していることから、要介護認定者数の増加によるものである。

給付内容は、第39表のとおりである。

ウ 財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであり、平成21年度以降の拠出率は0%となっている。

エ 地域支援事業費 [支出済額 16億8,427万9,100円]

予算現額に対する執行率は91.2%である。支出済額は、前年度と比較し2,264万7,876円の増であり、増減率は1.4%増となった。

これは主に、包括的支援等事業費の増によるものである。

オ 基金積立金 [支出済額 6億5,186万4,000円]

予算現額に対する執行率は100.0%である。

これは、保険料の余剰金及び財産収入を積み立てたものである。

カ 諸支出金 [支出済額 3億2,992万7,158円]

予算現額に対する執行率は96.9%である。支出済額は、前年度と比較し4,788万5,533円の減であり、増減率は12.7%減となった。

キ 予備費

予算現額は1億円であり、予備費の充当は行われなかった。

第 39 表 保険給付費の対前年度比較

区 分		5 年 度			4 年 度			比較増(△)減	
		決 算 額 A	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	差 引 C=A-B	
保 險 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	21,325,823,167	61.6	7.2	19,900,817,145	60.9	4.8	1,425,006,022
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	8,800,274,089	25.4	4.0	8,465,052,723	25.9	△ 0.6	335,221,366
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 費 購 入	54,597,110	0.2	9.9	49,696,668	0.2	△ 4.8	4,900,442
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	51,998,174	0.2	0.1	51,929,878	0.2	4.6	68,296
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	2,023,389,050	5.8	5.1	1,925,155,824	5.9	6.9	98,233,226
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	570,986,805	1.6	△ 0.0	571,148,410	1.7	△ 13.9	△ 161,605
		小 計	32,827,068,395	94.8	6.0	30,963,800,648	94.8	2.9	1,863,267,747
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 給 付	526,435,909	1.5	6.6	493,674,706	1.5	△ 5.0	32,761,203
		介 護 予 防 福 祉 用 具 費 購 入	12,551,345	0.0	3.7	12,102,536	0.0	△ 1.7	448,809
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	30,177,551	0.1	△ 5.5	31,945,190	0.1	5.7	△ 1,767,639
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	96,674,798	0.3	3.4	93,477,065	0.3	△ 3.9	3,197,733
		特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	80,720	0.0	16.2	69,485	0.0	△ 53.3	11,235
		小 計	665,920,323	1.9	5.5	631,268,982	1.9	△ 4.3	34,651,341
	審 査 支 払 手 数 料		38,443,553	0.1	5.7	36,381,398	0.1	5.2	2,062,155
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		980,092,226	2.8	8.6	902,329,266	2.8	△ 1.8	77,762,960	
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		130,703,428	0.4	1.7	128,480,341	0.4	6.5	2,223,087	
合 計		34,642,227,925	100.0	6.1	32,662,260,635	100.0	2.7	1,979,967,290	

(3) 月別収支状況

介護保険会計における本年度の月別収支状況は、第40表のとおりである。

第40表 月別収支状況

介護保険会計

(単位:円)

年 月 区 分	5年4月	5月	6月	7月
収 入	1,781,592	5,058,081,655	2,899,404,383	3,842,527,530
支 出	329,680,604	3,007,460,410	3,177,507,299	3,061,480,169
収 支 差 引	△ 327,899,012	2,050,621,245	△ 278,102,916	781,047,361
累 計 収 支 差 引	△ 327,899,012	1,722,722,233	1,444,619,317	2,225,666,678

年 月 区 分	5年8月	9月	10月	11月
収 入	3,277,881,315	3,090,309,959	2,268,156,719	3,350,726,351
支 出	2,996,921,572	3,200,559,300	3,041,075,247	3,004,779,979
収 支 差 引	280,959,743	△ 110,249,341	△ 772,918,528	345,946,372
累 計 収 支 差 引	2,506,626,421	2,396,377,080	1,623,458,552	1,969,404,924

年 月 区 分	5年12月	6年1月	2月	3月
収 入	3,290,266,102	3,313,760,926	1,942,763,236	3,718,760,853
支 出	3,326,944,606	3,044,399,236	3,069,078,303	3,266,707,178
収 支 差 引	△ 36,678,504	269,361,690	△ 1,126,315,067	452,053,675
累 計 収 支 差 引	1,932,726,420	2,202,088,110	1,075,773,043	1,527,826,718

年 月 区 分	6年4月	5月	計
収 入	1,610,970,818	1,042,828,744	38,708,220,183
支 出	2,851,981,145	651,583,015	38,030,158,063
収 支 差 引	△ 1,241,010,327	391,245,729	678,062,120
累 計 収 支 差 引	286,816,391	678,062,120	678,062,120

第5 決算の状況

4 後期高齢者医療会計

4 後期高齢者医療会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	120億5,000万円	収入率（対予算現額）	100.0%
調定額	121億3,798万7,998円	収入率（対調定額）	99.3%
収入済額	120億4,726万2,929円	（還付未済額986万3,200円を含む）	
不納欠損額	2,631万6,804円		
収入未済額	7,427万1,465円		

予算現額に対する収入率は100.0%（前年度100.5%）である。収入済額は120億4,726万2,929円で、前年度と比較し3億7,202万401円の増であり、増減率は3.2%増となった。

調定額に対する収入率は、99.3%（前年度99.2%）である。

歳入決算の款別内訳は、第41表のとおりである。

第41表 款別歳入決算

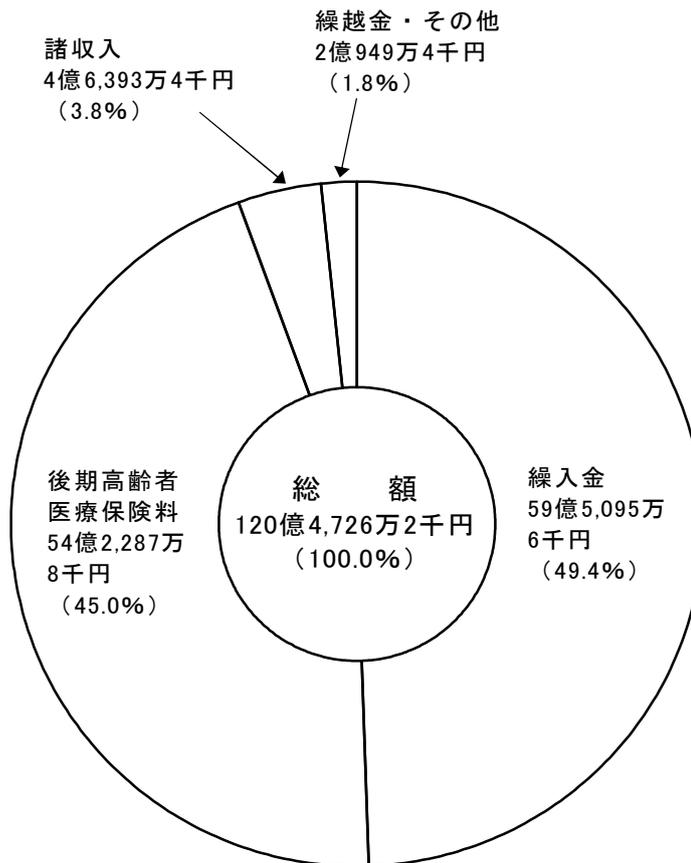
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	5,398,847,000	5,513,602,971	5,422,877,902	9,863,200	26,316,804	74,271,465	100.4	98.4
使用料及び手数料	1,000	6,900	6,900	0	0	0	690.0	100.0
広域連合支出金	9,838,000	9,637,000	9,637,000	0	0	0	98.0	100.0
繰入金	5,950,957,000	5,950,956,000	5,950,956,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	199,850,000	199,850,698	199,850,698	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	490,507,000	463,934,429	463,934,429	0	0	0	94.6	100.0
歳入合計	12,050,000,000	12,137,987,998	12,047,262,929	9,863,200	26,316,804	74,271,465	100.0	99.3

歳入決算総額に対する款別構成比は、第42表及び第14図のとおりである。

第 42 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	5,422,877,902	45.0	4.2	5,203,579,964	44.6	14.4	219,297,938
使用料及び手数料	6,900	0.0	9.5	6,300	0.0	△ 16.0	600
広域連合支出金	9,637,000	0.1	△ 68.2	30,346,148	0.2	242.7	△ 20,709,148
繰 入 金	5,950,956,000	49.4	1.8	5,847,136,000	50.1	11.5	103,820,000
繰 越 金	199,850,698	1.7	30.1	153,630,084	1.3	△ 13.9	46,220,614
諸 収 入	463,934,429	3.8	5.3	440,544,032	3.8	△ 14.7	23,390,397
歳 入 合 計	12,047,262,929	100.0	3.2	11,675,242,528	100.0	11.2	372,020,401

第 14 図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 後期高齢者医療保険料 [収入済額 54 億 2,287 万 7,902 円]

予算現額に対する収入率は 100.4%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 1,929 万 7,938 円の増であり、増減率は 4.2%増となった。

調定額に対する収入率は、現年分 99.2% (前年度 98.9%)、このうち普通徴収分は 98.7% (同 98.4%)、滞納繰越分は 44.1% (同 40.6%)、全体では 98.4% (同 98.1%) である。

また、収納率 (調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率) は、現年分 99.0% (前年度 98.8%)、このうち普通徴収分は 98.6% (同 98.4%) であり、滞納繰越分は 44.1% (同 40.0%) である。23 区全体は、現年分 99.0% (同 98.9%)、滞納繰越分 49.7% (同 50.0%) である。

不納欠損額は 2,631 万 6,804 円で、前年度と比較し 162 万 6,371 円の増 (6.6%増) となった。

収入未済額は 7,427 万 1,465 円で、前年度と比較し 783 万 506 円の減 (9.5%減) となった。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、第 43 表のとおりである。

なお、令和 6 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、60,596 人で、医療費の一部負担割合から見た構成は、1 割負担が 41,707 人(68.8%)、2 割負担が 12,501 人(20.6%)、3 割負担が 6,388 人(10.6%)である。

イ 使用料及び手数料 [収入済額 6,900 円]

予算現額に対する収入率は 690.0%である。収入済額は、前年度と比較し 600 円の増であり、増減率は 9.5%増となった。

ウ 広域連合支出金 [収入済額 963 万 7,000 円]

予算現額に対する収入率は 98.0%である。収入済額は、前年度と比較し 2,070 万 9,148 円の減であり、増減率は 68.2%減となった。

これは主に、窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金の皆減によるものである。

エ 繰入金 [収入済額 59 億 5,095 万 6,000 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 382 万円の増であり、増減率は 1.8%増となった。

これは主に、療養給付費繰入金の増によるものである。

オ 繰越金 [収入済額 1 億 9,985 万 698 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 4,622 万 614 円の増であり、増減率は 30.1%増となった。

カ 諸収入 [収入済額 4 億 6,393 万 4,429 円]

予算現額に対する収入率は 94.6%である。収入済額は、前年度と比較し 2,339 万 397 円の増であり、増減率は 5.3%増となった。

これは主に、広域連合納付金返還金の増によるものである。

第 43 表 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=A-(B-C)-D	収入率 B/A×100
		円	円	円	円	円	%
5	現年分	5,431,619,800	5,386,723,070	9,828,200	1,217,000	53,507,930	99.2
	普通徴収	3,930,711,400	3,878,580,070	2,593,600	1,217,000	53,507,930	98.7
	特別徴収	1,500,908,400	1,508,143,000	7,234,600	0	0	100.5
	滞納繰越分	81,983,171	36,154,832	35,000	25,099,804	20,763,535	44.1
	計	5,513,602,971	5,422,877,902	9,863,200	26,316,804	74,271,465	98.4
4	現年分	5,228,740,000	5,173,528,726	7,210,800	2,201,900	60,220,174	98.9
	普通徴収	3,788,028,600	3,727,337,126	1,730,600	2,201,900	60,220,174	98.4
	特別徴収	1,440,711,400	1,446,191,600	5,480,200	0	0	100.4
	滞納繰越分	73,944,068	30,051,238	477,500	22,488,533	21,881,797	40.6
	計	5,302,684,068	5,203,579,964	7,688,300	24,690,433	82,101,971	98.1
3	現年分	4,554,218,600	4,517,282,022	7,052,000	751,200	43,237,378	99.2
	普通徴収	3,158,308,200	3,116,119,822	1,800,200	751,200	43,237,378	98.7
	特別徴収	1,395,910,400	1,401,162,200	5,251,800	0	0	100.4
	滞納繰越分	94,127,831	30,963,096	87,700	32,046,045	31,206,390	32.9
	計	4,648,346,431	4,548,245,118	7,139,700	32,797,245	74,443,768	97.8
2	現年分	4,529,404,600	4,487,912,263	7,908,560	501,200	48,899,697	99.1
	普通徴収	3,131,755,000	3,084,638,563	2,284,460	501,200	48,899,697	98.5
	特別徴収	1,397,649,600	1,403,273,700	5,624,100	0	0	100.4
	滞納繰越分	100,446,550	30,398,731	200,900	24,656,385	45,592,334	30.3
	計	4,629,851,150	4,518,310,994	8,109,460	25,157,585	94,492,031	97.6
元	現年分	4,396,933,100	4,344,802,473	8,202,000	1,045,500	59,287,127	98.8
	普通徴収	3,077,609,600	3,019,483,473	2,206,500	1,045,500	59,287,127	98.1
	特別徴収	1,319,323,500	1,325,319,000	5,995,500	0	0	100.5
	滞納繰越分	97,470,205	31,306,569	279,200	24,395,913	42,046,923	32.1
	計	4,494,403,305	4,376,109,042	8,481,200	25,441,413	101,334,050	97.4

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	120 億 5,000 万円	執行率（対予算現額）	98.8%
支 出 済 額	119 億 16 万 3,547 円		
翌年度繰越額	0 円		
不 用 額	1 億 4,983 万 6,453 円		

予算現額に対する執行率は 98.8%（前年度 98.7%）である。支出済額は 119 億 16 万 3,547 円で、前年度と比較し 4 億 2,477 万 1,717 円の増であり、増減率は 3.7% 増となった。

不用額は 1 億 4,983 万 6,453 円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第 44 表のとおりである。

第 44 表 款別歳出決算

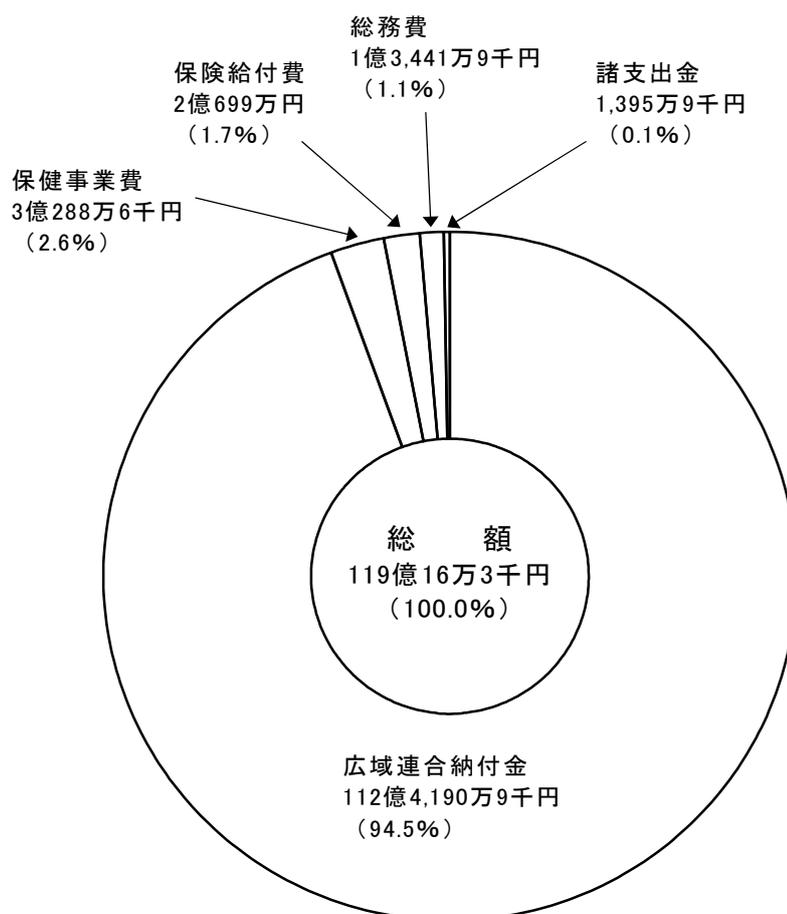
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	161,778,000	134,419,291	27,358,709	83.1
保 険 給 付 費	224,000,000	206,990,000	17,010,000	92.4
広 域 連 合 納 付 金	11,243,080,000	11,241,908,918	1,171,082	100.0
保 健 事 業 費	355,538,000	302,886,233	52,651,767	85.2
諸 支 出 金	15,604,000	13,959,105	1,644,895	89.5
予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
歳 出 合 計	12,050,000,000	11,900,163,547	149,836,453	98.8

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 45 表及び第 15 図のとおりである。

第 45 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	134,419,291	1.1	△ 18.9	165,768,803	1.4	42.6	△ 31,349,512
保 険 給 付 費	206,990,000	1.7	△ 2.7	212,730,000	1.9	11.0	△ 5,740,000
広 域 連 合 納 付 金	11,241,908,918	94.5	4.2	10,791,982,341	94.0	10.7	449,926,577
保 健 事 業 費	302,886,233	2.6	2.2	296,226,786	2.6	4.7	6,659,447
諸 支 出 金	13,959,105	0.1	60.7	8,683,900	0.1	△ 6.6	5,275,205
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	11,900,163,547	100.0	3.7	11,475,391,830	100.0	10.9	424,771,717

第 15 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 1 億 3,441 万 9,291 円]

予算現額に対する執行率は 83.1%である。支出済額は、前年度と比較し 3,134 万 9,512 円の減であり、増減率は 18.9%減となった。

これは主に、隔年で実施している保険証の一斉更新にかかる経費の減によるものである。

イ 保険給付費 [支出済額 2 億 699 万円]

予算現額に対する執行率は 92.4%である。支出済額は、前年度と比較し 574 万円の減であり、増減率は 2.7%減となった。

これは、葬祭費の給付に要した経費であり、支給件数は 2,957 件である。

ウ 広域連合納付金 [支出済額 112 億 4,190 万 8,918 円]

予算現額に対する執行率は 100.0%である。支出済額は、前年度と比較し 4 億 4,992 万 6,577 円の増であり、増減率は 4.2%増となった。

これは、広域連合分賦金であり、内訳は第 46 表のとおりである。

第 46 表 広域連合分賦金の対前年度比較

区 分	5 年 度			4 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
療養給付費負担金	4,279,809,994	38.1	2.9	4,159,699,191	38.5	6.9	120,110,803
保険料等負担金	5,467,055,071	48.6	5.9	5,160,964,544	47.8	14.4	306,090,527
後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	1,025,710,748	9.1	5.9	969,019,195	9.0	9.3	56,691,553
保険料軽減措置負担金	297,773,996	2.7	△ 15.3	351,407,621	3.3	16.4	△ 53,633,625
事務費負担金	171,559,109	1.5	13.7	150,891,790	1.4	△ 3.0	20,667,319
計	11,241,908,918	100.0	4.2	10,791,982,341	100.0	10.7	449,926,577

エ 保健事業費 [支出済額 3 億 288 万 6,233 円]

予算現額に対する執行率は 85.2%である。支出済額は、前年度と比較し 665 万 9,447 円の増であり、増減率は 2.2%増となった。

これは、健康診査事業や新設した保健指導事業に要した経費の増によるもので、健康診査の受診者数は 25,607 人（受診率 45.4%）である。

オ 諸支出金 [支出済額 1,395 万 9,105 円]

予算現額に対する執行率は 89.5%である。支出済額は、前年度と比較し 527 万 5,205 円の増であり、増減率は 60.7%増となった。

カ 予備費

予算現額は 5,000 万円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

後期高齢者医療会計における本年度の月別収支状況は、第47表のとおりである。

第47表 月別収支状況

後期高齢者医療会計

(単位:円)

年 月 区 分	5年4月	5月	6月	7月
収 入	1,700,623,007	379,194,095	209,237,498	1,418,534,940
支 出	802,603,676	610,136,474	622,773,412	613,688,998
収 支 差 引	898,019,331	△ 230,942,379	△ 413,535,914	804,845,942
累 計 収 支 差 引	898,019,331	667,076,952	253,541,038	1,058,386,980

年 月 区 分	5年8月	9月	10月	11月
収 入	523,320,942	650,860,612	1,715,477,641	749,823,032
支 出	625,492,608	644,352,722	1,117,956,869	1,076,534,536
収 支 差 引	△ 102,171,666	6,507,890	597,520,772	△ 326,711,504
累 計 収 支 差 引	956,215,314	962,723,204	1,560,243,976	1,233,532,472

年 月 区 分	5年12月	6年1月	2月	3月
収 入	379,185,540	2,843,267,227	530,831,156	395,942,444
支 出	1,111,722,748	1,200,192,156	1,145,587,145	2,179,652,135
収 支 差 引	△ 732,537,208	1,643,075,071	△ 614,755,989	△ 1,783,709,691
累 計 収 支 差 引	500,995,264	2,144,070,335	1,529,314,346	△ 254,395,345

年 月 区 分	6年4月	5月	計
収 入	490,267,869	60,696,926	12,047,262,929
支 出	147,830,909	1,639,159	11,900,163,547
収 支 差 引	342,436,960	59,057,767	147,099,382
累 計 収 支 差 引	88,041,615	147,099,382	147,099,382